

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2の第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年3月26日

【事業年度】 第17期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社 シード

【英訳名】 SEED CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 橋 成 泰

【本店の所在の場所】 京都市山科区榎辻中在家町8番地1

【電話番号】 (075) 595 - 1311 (代)

【事務連絡者氏名】 管理部グループ長 七 海 不 二 男

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区榎辻中在家町8番地1

【電話番号】 (075) 595 - 1311 (代)

【事務連絡者氏名】 管理部グループ長 七 海 不 二 男

【縦覧に供する場所】 株式会社 大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成25年3月26日付で、株式会社三栄建築設計との間で資本業務提携契約を締結いたしました。これに伴い当社は、同社の連結子会社になる予定です。そこで、これを契機に、同社グループにおける会計処理の方針との整合性等を勘案し、当社の会計処理を検討いたしました。

その結果、平成22年6月25日に提出いたしました第17期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書の記載内容のうち、不動産に係るリース取引の判定に当たって、当該判定ルールを株式会社三栄建築設計のグループ方針に合わせるとともに、関連当事者取引の開示において訂正すべき事項がありましたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

（1）連結経営指標等

（2）提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

（1）業績

（2）キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

（1）受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

（2）完成工事高

5 事業等のリスク

8 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

（1）財政状態の分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

（1）提出会社

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

（1）連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

注記事項

（リース取引関係）

（金融商品関係）

（賃貸等不動産関係）

(セグメント情報等)

関連当事者情報

(1株当たり情報)

連結附属明細表

(2)その他

2 財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表

損益計算書

売上原価明細書

株主資本等変動計算書

重要な会計方針

3 固定資産の減価償却の方法

注記事項

(リース取引関係)

(1株当たり情報)

附属明細表

(2)主要な資産及び負債の内容

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)					<u>3,516,751</u>
経常損失 () (千円)					<u>8,059</u>
当期純損失 () (千円)					<u>43,857</u>
純資産額 (千円)					<u>1,021,421</u>
総資産額 (千円)					<u>4,562,460</u>
1株当たり純資産額 (円)					<u>89,755</u>
1株当たり当期純損失 () (円)					<u>3,853</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					<u>22.4</u>
自己資本利益率 (%)					<u>4.2</u>
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					<u>472,927</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					<u>29,891</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					<u>280,891</u>
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					891,754
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (名)	[]	[]	[]	[]	59 []

～注略～

- 4 第17期において、単体では売上の大幅な減少により経常損失113百万円、当期純損失131百万円となりましたが、連結による子会社の業績が寄与し、経常損失8百万円、当期純損失43百万円となって赤字幅を縮小しております。

～注略～

(訂正後)

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)					<u>3,351,103</u>
経常損失 () (千円)					<u>56,919</u>
当期純損失 () (千円)					<u>92,717</u>
純資産額 (千円)					<u>972,561</u>
総資産額 (千円)					<u>4,725,203</u>
1株当たり純資産額 (円)					<u>85,462</u>
1株当たり当期純損失 () (円)					<u>8,147</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					<u>20.6</u>
自己資本利益率 (%)					<u>9.1</u>
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					<u>426,138</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					<u>146,842</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					<u>117,152</u>
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					891,754
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (名)	[]	[]	[]	[]	59 []

～注略～

- 4 第17期において、単体では売上の大幅な減少により経常損失162百万円、当期純損失180百万円となりましたが、連結による子会社の業績が寄与し、経常損失56百万円、当期純損失92百万円となって赤字幅を縮小しております。

～注略～

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	5,048,308	5,109,092	4,788,227	4,307,769	<u>3,044,465</u>
経常利益又は経常損失 (千円)	445,786	196,782	241,377	298,810	<u>113,984</u>
当期純利益又は当期純損失 (千円)	260,057	105,772	192,131	305,309	<u>131,664</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	259,318	260,782	260,782	260,782	260,782
発行済株式総数 (株)	12,284	12,300	12,300	12,300	12,300
純資産額 (千円)	1,661,829	1,708,964	1,461,489	1,065,278	<u>933,613</u>
総資産額 (千円)	4,205,264	6,560,751	5,928,302	5,016,458	<u>4,227,251</u>
1株当たり純資産額 (円)	134,771	138,940	118,820	93,609	<u>82,039</u>
1株当たり配当額 (円)	4,500	4,500	4,500	()	()
(内1株当たり中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	20,987	8,605	15,620	25,544	<u>11,569</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	20,482	8,509			
自己資本比率 (%)	39.5	26.0	24.7	21.2	<u>22.1</u>
自己資本利益率 (%)	17.0	6.3	12.3	24.1	<u>13.2</u>
株価収益率 (倍)	11.7	18.9			
配当性向 (%)	21.44	52.29			
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	574,099	1,454,234	862,825	856,375	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,535	690,401	676,781	158,257	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	847,626	2,036,476	749,175	272,536	
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	975,319	867,159	304,028	729,610	
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	57 []	64 [16]	62 [15]	60 []	46 []

~ 注略 ~

(訂正後)

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	5,048,308	5,109,092	4,788,227	4,307,769	<u>2,878,817</u>
経常利益又は経常損失 (千円)	445,786	196,782	241,377	298,810	<u>162,844</u>
当期純利益又は当期純損失 (千円)	260,057	105,772	192,131	305,309	<u>180,524</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	259,318	260,782	260,782	260,782	260,782
発行済株式総数 (株)	12,284	12,300	12,300	12,300	12,300
純資産額 (千円)	1,661,829	1,708,964	1,461,489	1,065,278	<u>884,753</u>
総資産額 (千円)	4,205,264	6,560,751	5,928,302	5,016,458	<u>4,389,994</u>
1株当たり純資産額 (円)	134,771	138,940	118,820	93,609	<u>77,746</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4,500 ()	4,500 ()	4,500 ()	()	()
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	20,987	8,605	15,620	25,544	<u>15,863</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	20,482	8,509			
自己資本比率 (%)	39.5	26.0	24.7	21.2	<u>20.1</u>
自己資本利益率 (%)	17.0	6.3	12.3	24.1	<u>18.5</u>
株価収益率 (倍)	11.7	18.9			
配当性向 (%)	21.44	52.29			
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	574,099	1,454,234	862,825	856,375	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,535	690,401	676,781	158,257	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	847,626	2,036,476	749,175	272,536	
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	975,319	867,159	304,028	729,610	
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	57 []	64 [16]	62 [15]	60 []	46 []

~ 注略 ~

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

～前略～

一方、経費面では変動経費、人件費等の削減を図り業績の向上に努めてまいりました。そのような中、平成22年1月14日に平和建設株式会社を子会社したことの効果により親会社の赤字を縮小することができたものの、グループ全体で期間損益の黒字化に回復することは適わず、当連結会計年度の売上高は、3,516,751千円（前事業年度は単体で4,307,769千円）、営業利益は49,299千円（前事業年度は単体で246,285千円の営業損失）、経常損失は8,059千円（前事業年度は単体で298,810千円の経常損失）の計上となり、最終損益におきましては、43,857千円の当期純損失（前事業年度は単体で305,309千円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

受注高につきましては、民間工事においては案件数が減少し、受注競争や価格競争が激化する中、民間工事に加え、官公庁案件の受注にも精力的に活動してきました。その結果、受注高は2,280,371千円（前事業年度は単体で2,385,029千円）となりました。完成工事高につきましては、繰越工事減少に加え、受注競争激化や価格競争による低価格受注が大きく影響し、2,003,622千円（前事業年度は単体で2,641,197千円）となりました。

～後略～

(訂正後)

～前略～

一方、経費面では変動経費、人件費等の削減を図り業績の向上に努めてまいりました。そのような中、平成22年1月14日に平和建設株式会社を子会社したことの効果により親会社の赤字を縮小することができたものの、グループ全体で期間損益の黒字化に回復することは適わず、当連結会計年度の売上高は、3,351,103千円（前事業年度は単体で4,307,769千円）、営業利益は2,762千円（前事業年度は単体で246,285千円の営業損失）、経常損失は56,919千円（前事業年度は単体で298,810千円の経常損失）の計上となり、最終損益におきましては、92,717千円の当期純損失（前事業年度は単体で305,309千円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

受注高につきましては、民間工事においては案件数が減少し、受注競争や価格競争が激化する中、民間工事に加え、官公庁案件の受注にも精力的に活動してきました。その結果、受注高は2,280,371千円（前事業年度は単体で2,219,381千円）となりました。完成工事高につきましては、繰越工事減少に加え、受注競争激化や価格競争による低価格受注が大きく影響し、1,837,974千円（前事業年度は単体で2,641,197千円）となりました。

～後略～

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

～前略～

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は472,927千円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費148,974千円、たな卸資産の減少額780,609千円であり、支出の主な内訳は、差入保証金の増加額103,367千円、仕入債務の減少額125,717千円及び未成工事受入金の減少額171,821千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は29,891千円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出23,138千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は280,891千円となりました。

これは、主に長期借入れによる収入180,000千円、社債の発行による収入250,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出350,632千円、社債の償還による支出360,000千円に及んだためであります。

(訂正後)

～前略～

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は426,138千円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費151,045千円、たな卸資産の減少額780,609千円であり、支出の主な内訳は、差入保証金の増加額103,367千円、仕入債務の減少額125,717千円及び未成工事受入金の減少額171,821千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は146,842千円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出140,088千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は117,152千円となりました。

これは、主に長期借入れによる収入180,000千円、社債の発行による収入250,000千円及びセール・アンド・リースバックによる収入165,648千円があったものの、長期借入金の返済による支出350,632千円、社債の償還による支出360,000千円に及んだためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

(訂正前)

期	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	集合住宅	<u>1,633,157</u>	1,304,548	<u>1,292,647</u>	1,645,057
	その他	247,793	975,823	710,974	512,642
	計	<u>1,880,950</u>	2,280,371	<u>2,003,622</u>	2,157,699

～注略～

(訂正後)

期	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	集合住宅	<u>1,467,509</u>	1,304,548	<u>1,126,999</u>	1,645,057
	その他	247,793	975,823	710,974	512,642
	計	<u>1,715,302</u>	2,280,371	<u>1,837,974</u>	2,157,699

～注略～

(2) 完成工事高

(訂正前)

期	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)	前期比(%)
当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	集合住宅		<u>1,292,647</u>	<u>1,292,647</u>	
	その他	68,278	642,696	710,974	
	計	68,278	<u>1,935,344</u>	<u>2,003,622</u>	

(注)～注略～

- 4 完成工事高総額に占める京都市農業協同組合からの紹介による金額及びその割合は、次のとおりであります。
当連結会計年度 1,006,465千円 50.2%

(訂正後)

期	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)	前期比(%)
当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	集合住宅		<u>1,126,999</u>	<u>1,126,999</u>	
	その他	68,278	642,696	710,974	
	計	68,278	<u>1,769,696</u>	<u>1,837,974</u>	

(注)～注略～

- 4 完成工事高総額に占める京都市農業協同組合からの紹介による金額及びその割合は、次のとおりであります。
当連結会計年度 840,817千円 45.7%

5 【事業等のリスク】

～前略～

- (1) 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

当社の事業の内容について

～前略～

なお、当社グループの平成22年3月期の売上高及び手持工事高の構成比率は次のとおりであります。

(訂正前)

科目	売上高		手持工事高	
	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
集合住宅	1,292,647	36.8	1,645,057	75.0
その他	710,974	20.2	512,642	23.3
完成工事高	2,003,622	57.0	2,157,699	98.3
不動産販売	602,500	17.1	36,550	1.7
その他	66,034	1.9		
不動産事業売上高	668,534	19.0	36,550	1.7
不動産賃貸収入	844,594	24.0		
合計	3,516,751	100.0	2,194,249	100.0

～注略～

(訂正後)

科目	売上高		手持工事高	
	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
集合住宅	1,126,999	33.6	1,645,057	75.0
その他	710,974	21.2	512,642	23.3
完成工事高	1,837,974	54.8	2,157,699	98.3
不動産販売	602,500	18.0	36,550	1.7
その他	66,034	2.0		
不動産事業売上高	668,534	20.0	36,550	1.7
不動産賃貸収入	844,594	25.2		
合計	3,351,103	100.0	2,194,249	100.0

～注略～

特定の取引先に対する依存度について

(訂正前)

当社グループでは、京都市農業協同組合（以下、JA京都市）からの紹介による顧客への販売額が、以下のとおり完成工事高に対して平成22年3月期50.2%となっております。

なお、JA京都市とは、以下のような業務委託契約を締結しておりますが、独占契約ではないため、他業者が新規に同組合と契約することにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

科目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	比率(%)
完成工事高	2,003,622	100.0
うちJA京都市の紹介分	1,006,465	50.2

(訂正後)

当社グループでは、京都市農業協同組合（以下、JA京都市）からの紹介による顧客への販売額が、以下のとおり完成工事高に対して平成22年3月期45.7%となっております。

なお、JA京都市とは、以下のような業務委託契約を締結しておりますが、独占契約ではないため、他業者が新規に同組合と契約することにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

科目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	比率(%)
完成工事高	1,837,974	100.0
うちJA京都市の紹介分	840,817	45.7

8 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(訂正前)

資産

当連結会計年度末における資産の残高は、4,562,460千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が935,604千円、販売用不動産が895,736千円、建物及び構築物が1,540,576千円となっております。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、3,541,039千円となりました。主な内訳は、短期借入金が500,000千円、社債が760,000千円、長期借入金が796,528千円となっております。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,021,421千円となりました。その内、利益剰余金は、569,317千円となっております。

(訂正後)

資産

当連結会計年度末における資産の残高は、4,725,203千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が935,604千円、販売用不動産が895,736千円、建物及び構築物が1,540,576千円となっております。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、3,752,642千円となりました。主な内訳は、短期借入金が500,000千円、社債が760,000千円、長期借入金が796,528千円となっております。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、972,561千円となりました。その内、利益剰余金は、520,457千円となっております。

第3 【設備の状況】

(訂正前)

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は27,238千円であり、その主なものとして、社員寮の改装15,367千円、本社ビルの改装4,318千円、せいかガーデンシティの改装2,001千円であります。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は192,886千円であり、その主なものとして、テラスハウス渡邊の建設97,190千円、アロンジェ勸修寺の建設68,457千円、社員寮の改装15,367千円、本社ビルの改装4,318千円、せいかガーデンシティの改装2,001千円であります。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(訂正前)

	事業所 (所在地)	土地		建物		構築物 (千円)	車両 (千円)	工具 器具 及び 備品 (千円)	機械 装置 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業 員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)						
営業設備	本社 (京都市山科区)	542.89	60,088	[1,986.26] 3,296.09	200,851			4,499		265,439	44
	サムパティーク山科 (京都市山科区)			(363.21)	14,947					14,947	
	ホリーズカフェ (京都府相楽郡精華町)			82.50	4,608			31		4,639	
	小計	(122.56) 542.89	60,088	(363.21) [1,986.26] 3,378.59	220,406			4,531		285,026	44
賃貸事業 用設備	サンリッチ御池 (京都市右京区)			(145.53) [145.53]	2,174					2,174	
	フルートファルシード (京都市西京区)	(288.44)		[253.41] 253.41	30,827	235				31,063	
	サムパティーク山科 (京都市山科区)			(2,238.17) [2,238.17]							
	珠光ビル北山 (京都市左京区)			(396.70) [396.70]							
	珠光ビル松原 (京都市下京区)			(770.85) [770.85]							
	グランステージ大將軍 (滋賀県草津市)			(1,086.38) [1,086.38]							
	シェモア小川 (京都市上京区)			(483.08) [483.08]							
	西院貸店舗 (京都市右京区)			(488.85) [488.85]							
	大八木マンション (京都市西京区)			(939.79) [939.79]							
	C A プレザントヒル (京都市下京区)			(1,446.40) [1,446.40]							
	エボルジオン (京都市西京区)			(751.26) [751.26]							
	ラフィーネ桂 (京都市西京区)			(437.63) [437.63]							
	テラスハウス熊本 (京都市伏見区)			(141.38) [141.38]							
	ジャルディーノ水垣店舗 (京都市北区)			(84.48) [84.48]							
	グリーンハイツ桂 (京都市西京区)			[1,437.55] 1,437.55	11,274					11,274	
	ラナンキュラス (京都市伏見区)			(402.72) [402.72]							
	ラフィーネ吉田 (京都市左京区)			(157.46) [157.46]							
	ボラリス桂川 (京都市西京区)			(680.92) [680.92]							
	SEED in KYOTO二条 (京都市中京区)	420.25	84,898	[1,509.84] 1,509.84	223,655	1,286		825		310,665	1
	Koto Cafe (京都市中京区)			[130.81] 130.81	9,801			1,082		10,883	

事業所 (所在地)	土地		建物		構築物 (千円)	車両 (千円)	工具 器具 及び 備品 (千円)	機械 装置 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業員数 (人)	
	面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)							
賃貸 事業 用設 備	バンブーヒルズ (京都市山科区)		(1,466.84) [1,466.84]								
	ポナール・レーブ (京都市中京区)		(1,867.39) [1,867.39]								
	せいかがーデンシ ティ (京都府相楽郡精華 町)	(18,491.00)		[11,297.26] 11,297.26	850,845	37,716		894	973	890,430	1
	ボレール北山 (京都市中京区)			(44.14) [44.14]							
	セレーナA・B・C・D (京都市山科区)			(79.50) [79.50]							
	プチメゾン (京都市南区)			(29.40) [29.40]							
	ビュロー御所南 (京都市中京区)			(212.52) [212.52]							
	キャトルセゾン嵐山 (京都市西京区)			(43.70) [43.70]							
	日ノ岡店舗付住宅 (京都市山科区)			(148.68) [148.68]							
	ユウエル大宅 (京都市山科区)			(39.15) [39.15]							
	SEED in KYOTO堀川 (京都市中京区)	289.15	188,368	[786.38] 786.38	130,669	1,314		813		321,165	
	上桂貸店舗 (京都市西京区)	(321.00)		[180.72] 180.72	19,465	902		58		20,426	
	アロンジェ勸修寺 (京都市山科区)			(91.09) [91.09]							
	テラスハウス渡邊 (京都市山科区)			(158.34) [158.34]							
	ルミエル西七条 (京都市下京区)			(667.50) [667.50]							
	小計	(19,100.44) 709.40	273,266	(15,499.85) [31,203.50] 15,703.65	1,278,714	41,454		3,674	973	1,598,084	2
合計	(19,223.00) 1,252.29	333,355	(15,863.06) [33,189.76] 19,082.24	1,499,121	41,454		8,206	973	1,883,110	46	

- (注) 1 投下資本の金額は、帳簿価額であります。
2 建物及び土地の面積中()内は、賃借中のもので外書で示しております。
3 建物の面積中[]内は、賃貸中のもので内書で示しております。

(訂正後)

事業所 (所在地)		土地		建物		構築物 (千円)	車両 (千円)	工具 器具 及び備品 (千円)	機械 装置 (千円)	リース 資産 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業 員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)							
営業設備	本社 (京都市山科区)	542.89	60,088	[1,986.26] 3,296.09	200,851			4,499		—	265,439	44
	サムバティック山科 (京都市山科区)			(363.21)	14,947					—	14,947	
	ホリーズカフェ (京都府相楽郡精華町)			82.50	4,608			31		—	4,639	
	小計	(122.56) 542.89	60,088	(363.21) [1,986.26] 3,378.59	220,406			4,531		—	285,026	44
賃貸事業 用設備	サンリッチ御池 (京都市右京区)			(145.53) [145.53]	2,174					—	2,174	
	フルートファルシード (京都市西京区)	(288.44)		[253.41] 253.41	30,827	235				—	31,063	
	サムバティック山科 (京都市山科区)			(2,238.17) [2,238.17]						—		
	珠光ビル北山 (京都市左京区)			(396.70) [396.70]						—		
	珠光ビル松原 (京都市下京区)			(770.85) [770.85]						—		
	グランステージ大將軍 (滋賀県草津市)			(1,086.38) [1,086.38]						—		
	シェモア小川 (京都市上京区)			(483.08) [483.08]						—		
	西院貸店舗 (京都市右京区)			(488.85) [488.85]						—		
	大八木マンション (京都市西京区)			(939.79) [939.79]						—		
	C A プレザントヒル (京都市下京区)			(1,446.40) [1,446.40]						—		
	エボルジオン (京都市西京区)			(751.26) [751.26]						—		
	ラフィーネ桂 (京都市西京区)			(437.63) [437.63]						—		
	テラスハウス熊本 (京都市伏見区)			(141.38) [141.38]						—		
	ジャルディーノ水垣店舗 (京都市北区)			(84.48) [84.48]						—		
	グリーンハイツ桂 (京都市西京区)			[1,437.55] 1,437.55	11,274					—	11,274	
	ラナンキュラス (京都市伏見区)			(402.72) [402.72]						—		
	ラフィーネ吉田 (京都市左京区)			(157.46) [157.46]						—		
	ポラリス桂川 (京都市西京区)			(680.92) [680.92]						—		
	SEED in KYOTO二条 (京都市中京区)	420.25	84,898	[1,509.84] 1,509.84	223,655	1,286		825		—	310,665	1
	Koto Cafe (京都市中京区)			[130.81] 130.81	9,801			1,082		—	10,883	

事業所 (所在地)	土地		建物		構築物 (千円)	車両 (千円)	工具 器具 及び備 品 (千円)	機械 装置 (千円)	リース 資産 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業 員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)							
バンブーヒルズ (京都市山科区)			(1,466.84) [1,466.84]						—		
ポナール・レーブ (京都市中京区)			(1,867.39) [1,867.39]						—		
せいかガーデンシティ (京都府相楽郡精華町)	(18,491.00)		[11,297.26] 11,297.26	850,845	37,716		894	973	—	890,430	1
ボレル北山 (京都市中京区)			(44.14) [44.14]						—		
セレーナA・B・C・D (京都市山科区)			(79.50) [79.50]						—		
ブチメゾン (京都市南区)			(29.40) [29.40]						—		
ビュロー御所南 (京都市中京区)			(212.52) [212.52]						—		
キャトルセゾン嵐山 (京都市西京区)			(43.70) [43.70]						—		
日ノ岡店舗付住宅 (京都市山科区)			(148.68) [148.68]						—		
ユウエル大宅 (京都市山科区)			(39.15) [39.15]						—		
SEED in KYOTO堀川 (京都市中京区)	289.15	188,368	[786.38] 786.38	130,669	1,314		813		—	321,165	
上桂貸店舗 (京都市西京区)	(321.00)		[180.72] 180.72	19,465	902		58		—	20,426	
アロンジェ勸修寺 (京都市山科区)			^{4(91.09)} [91.09]						66,901	66,901	
テラスハウス渡邊 (京都市山科区)			^{4(158.34)} [158.34]						95,840	95,840	
ルミエル西七条 (京都市下京区)			(667.50) [667.50]						—		
小計	(19,100.44) 709.40	273,266	(15,499.85) [31,203.50] 15,703.65	1,278,714	41,454		3,674	973	162,742	1,760,826	2
合計	(19,223.00) 1,252.29	333,355	(15,863.06) [33,189.76] 19,082.24	1,499,121	41,454		8,206	973	162,742	2,045,853	46

- (注) 1 投下資本の金額は、帳簿価額であります。
2 建物及び土地の面積中()内は、賃借中のもので外書で示しております。
3 建物の面積中[]内は、賃貸中のもので内書で示しております。
4 リース資産に計上されている建物の面積を記載しております。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		935,604
受取手形・完成工事未収入金等		187,968
販売用不動産	1	895,736
未成工事支出金		54,740
仕掛販売用不動産		244,000
原材料及び貯蔵品		61
繰延税金資産		2,380
その他		46,922
貸倒引当金		1,143
流動資産合計		2,366,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1	2,009,250
減価償却累計額		468,674
建物及び構築物(純額)		1,540,576
機械装置及び運搬具		2,121
減価償却累計額		1,043
機械装置及び運搬具(純額)		1,078
工具、器具及び備品		41,188
減価償却累計額		32,000
工具、器具及び備品(純額)		9,187
土地	1	333,355
有形固定資産合計		1,884,197
無形固定資産		6,789
投資その他の資産		
長期前払費用		28,420
差入保証金		253,399
その他		31,415
貸倒引当金		8,032
投資その他の資産合計		305,202
固定資産合計		2,196,188
資産合計		4,562,460

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	270,316
短期借入金	1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 336,175
1年内償還予定の社債	1 110,000
未払金	35,256
未払法人税等	50,836
前受収益	37,390
賞与引当金	10,512
その他	55,824
流動負債合計	<u>1,406,312</u>
固定負債	
社債	1 760,000
長期借入金	1, 2 796,528
長期前受収益	37,079
退職給付引当金	33,622
預り保証金	1 484,572
繰延税金負債	17,196
その他	5,730
固定負債合計	<u>2,134,727</u>
負債合計	<u>3,541,039</u>
純資産の部	
株主資本	
資本金	260,782
資本剰余金	226,282
利益剰余金	569,317
自己株式	34,960
純資産合計	<u>1,021,421</u>
負債純資産合計	<u>4,562,460</u>

(訂正後)

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	935,604
受取手形・完成工事未収入金等	187,968
販売用不動産	1 895,736
未成工事支出金	54,740
仕掛販売用不動産	244,000
原材料及び貯蔵品	61
繰延税金資産	2,380
その他	46,922
貸倒引当金	1,143
流動資産合計	2,366,272
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1 2,009,250
減価償却累計額	468,674
建物及び構築物(純額)	1,540,576
機械装置及び運搬具	2,121
減価償却累計額	1,043
機械装置及び運搬具(純額)	1,078
工具、器具及び備品	41,188
減価償却累計額	32,000
工具、器具及び備品(純額)	9,187
土地	1 333,355
リース資産	165,648
減価償却累計額	2,905
リース資産(純額)	162,742
有形固定資産合計	2,046,939
無形固定資産	6,789
投資その他の資産	
長期前払費用	28,420
差入保証金	253,399
その他	31,415
貸倒引当金	8,032
投資その他の資産合計	305,202
固定資産合計	2,358,931
資産合計	4,725,203

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	270,316
短期借入金	1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 336,175
1年内償還予定の社債	1 110,000
リース債務	4,278
未払金	35,256
未払法人税等	50,836
前受収益	39,230
賞与引当金	10,512
その他	55,824
流動負債合計	<u>1,412,430</u>
固定負債	
社債	1 760,000
長期借入金	1, 2 796,528
リース債務	159,460
長期前受収益	83,102
退職給付引当金	33,622
預り保証金	1 484,572
繰延税金負債	17,196
その他	5,730
固定負債合計	<u>2,340,211</u>
負債合計	<u>3,752,642</u>
純資産の部	
株主資本	
資本金	260,782
資本剰余金	226,282
利益剰余金	520,457
自己株式	34,960
株主資本合計	<u>972,561</u>
純資産合計	<u>972,561</u>
負債純資産合計	<u>4,725,203</u>

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
売上高	3,516,751
売上原価	3,007,934
売上総利益	508,816
販売費及び一般管理費	1,459,517
営業利益	49,299
営業外収益	
受取利息配当金	369
受取手数料	1,574
還付加算金	679
その他	1,405
営業外収益合計	4,029
営業外費用	
支払利息	33,881
社債利息	8,980
支払保証料	8,010
支払手数料	4,870
社債発行費	5,645
営業外費用合計	61,388
経常損失()	8,059
特別利益	
貸倒引当金戻入額	949
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4,000
賞与引当金戻入額	3,443
負ののれん発生益	46,456
受取保険金	534
特別利益合計	55,384
特別損失	
固定資産除却損	2,935
固定資産売却損	3,124
特別損失合計	1,059
税金等調整前当期純利益	46,265
法人税、住民税及び事業税	50,847
過年度法人税等	878
法人税等調整額	40,154
法人税等合計	90,123
当期純損失()	43,857

(訂正後)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
売上高	3,351,103
売上原価	2,888,823
売上総利益	462,279
販売費及び一般管理費	1,459,517
営業利益	2,762
営業外収益	
受取利息配当金	369
受取手数料	1,574
還付加算金	679
その他	1,405
営業外収益合計	4,029
営業外費用	
支払利息	36,204
社債利息	8,980
支払保証料	8,010
支払手数料	4,870
社債発行費	5,645
営業外費用合計	63,711
経常損失()	56,919
特別利益	
貸倒引当金戻入額	949
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4,000
賞与引当金戻入額	3,443
負ののれん発生益	46,456
受取保険金	534
特別利益合計	55,384
特別損失	
固定資産除却損	2,935
固定資産売却損	3,124
特別損失合計	1,059
税金等調整前当期純損失()	2,593
法人税、住民税及び事業税	50,847
過年度法人税等	878
法人税等調整額	40,154
法人税等合計	90,123
当期純損失()	92,717

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

当連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	260,782
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	260,782
資本剰余金	
前期末残高	226,282
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	226,282
利益剰余金	
前期末残高	613,174
当期変動額	
当期純損失()	43,857
当期変動額合計	43,857
当期末残高	569,317
自己株式	
前期末残高	34,960
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	34,960
株主資本合計	
前期末残高	1,065,278
当期変動額	
当期純損失()	43,857
当期変動額合計	43,857
当期末残高	1,021,421
純資産合計	
前期末残高	1,065,278
当期変動額	
当期純損失()	43,857
当期変動額合計	43,857
当期末残高	1,021,421

(訂正後)

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		260,782
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		260,782
資本剰余金		
前期末残高		226,282
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		226,282
利益剰余金		
前期末残高		613,174
当期変動額		
当期純損失()		92,717
当期変動額合計		92,717
当期末残高		520,457
自己株式		
前期末残高		34,960
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		34,960
株主資本合計		
前期末残高		1,065,278
当期変動額		
当期純損失()		92,717
当期変動額合計		92,717
当期末残高		972,561
純資産合計		
前期末残高		1,065,278
当期変動額		
当期純損失()		92,717
当期変動額合計		92,717
当期末残高		972,561

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	46,265
減価償却費	148,974
のれん償却額	2,139
負ののれん発生益	46,456
貸倒引当金の増減額(は減少)	649
賞与引当金の増減額(は減少)	15,387
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,478
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4,000
受取利息及び受取配当金	369
支払利息	42,861
固定資産除却損	935
固定資産売却損益(は益)	124
売上債権の増減額(は増加)	1,069
たな卸資産の増減額(は増加)	780,609
差入保証金の増減額(は増加)	103,367
仕入債務の増減額(は減少)	125,717
未払消費税等の増減額(は減少)	21,027
未成工事受入金の増減額(は減少)	171,821
預り保証金の増減額(は減少)	7,890
その他	43,050
小計	489,717
利息及び配当金の受取額	343
利息の支払額	40,793
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	23,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	49,905
定期預金の払戻による収入	37,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,975
貸付金の回収による収入	560
出資金の回収による収入	1,990
有形固定資産の取得による支出	23,138
有形固定資産の売却による収入	6,119
無形固定資産の取得による支出	542
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,630,000
短期借入金の返済による支出	1,630,000
長期借入れによる収入	180,000
長期借入金の返済による支出	350,632
社債の発行による収入	250,000
社債の償還による支出	360,000
配当金の支払額	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,891
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	162,144
現金及び現金同等物の期首残高	729,610
現金及び現金同等物の期末残高	1 891,754

(訂正後)

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	2,593
減価償却費	151,045
のれん償却額	2,139
負ののれん発生益	46,456
貸倒引当金の増減額(は減少)	649
賞与引当金の増減額(は減少)	15,387
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,478
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4,000
受取利息及び受取配当金	369
支払利息	45,184
固定資産除却損	935
固定資産売却損益(は益)	124
売上債権の増減額(は増加)	1,069
たな卸資産の増減額(は増加)	780,609
差入保証金の増減額(は増加)	103,367
仕入債務の増減額(は減少)	125,717
未払消費税等の増減額(は減少)	21,027
未成工事受入金の増減額(は減少)	171,821
預り保証金の増減額(は減少)	7,890
その他	43,050
小計	445,252
利息及び配当金の受取額	343
利息の支払額	43,116
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	23,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	49,905
定期預金の払戻による収入	37,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,975
貸付金の回収による収入	560
出資金の回収による収入	1,990
有形固定資産の取得による支出	140,088
有形固定資産の売却による収入	6,119
無形固定資産の取得による支出	542
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,630,000
短期借入金の返済による支出	1,630,000
長期借入れによる収入	180,000
長期借入金の返済による支出	350,632
社債の発行による収入	250,000
社債の償還による支出	360,000
セール・アンド・リースバックによる収入	165,648
リース債務の返済による支出	1,908
配当金の支払額	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,152
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	162,144
現金及び現金同等物の期首残高	729,610
現金及び現金同等物の期末残高	1 891,754

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(訂正前)

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>～前略～</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年</p> <p>また、事業用定期借地権が設定されている借地権上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年間)に基づく定額法</p> <p>— 長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>なお、償却期間については、事業用定期借地権の敷金は当該契約期間、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>～後略～</p>

(訂正後)

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>～前略～</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 また、事業用定期借地権が設定されている借地権上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年間)に基づく定額法</p> <p><u>リース資産</u> <u>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</u> <u>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</u></p> <p>— 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、事業用定期借地権の敷金は当該契約期間、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>～後略～</p>

【注記事項】

(リース取引関係)

2 オペレーティング・リース取引

(訂正前)

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
2 オペレーティング・リース取引	
(借主側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	293,125千円
1年超	3,878,575千円
合計	4,171,701千円
(貸主側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	200,640千円
1年超	2,456,896千円
合計	2,657,536千円

(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
2 オペレーティング・リース取引	
(借主側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	289,075千円
1年超	3,758,149千円
合計	4,047,225千円
(貸主側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	200,640千円
1年超	2,456,896千円
合計	2,657,536千円

(金融商品関係)

～前略～

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

(訂正前)

～前略～

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(訂正後)

～前略～

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(訂正前)

～前略～

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに晒されないために、長期借入金及び社債については、極力固定金利を適用するようにしております。

(訂正後)

～前略～

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金、社債及びリース債務に係る支払金利の変動リスクに晒されないために、極力固定金利を適用するようにしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

～前略～

(訂正前)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	935,604	935,604	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	187,968	187,968	
資産計	1,123,572	1,123,572	
(1) 支払手形・工事未払金等	270,316	270,316	
(2) 短期借入金	500,000	500,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	336,175	336,175	
(4) 1年内償還予定の社債	110,000	110,000	
(5) 未払金	35,256	35,256	
(6) 社債	760,000	755,778	4,221
(7) 長期借入金	796,528	786,663	9,864
(8) 預り保証金	178,457	178,457	
負債計	2,986,733	2,972,647	14,085

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債及び(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

市場価格がなく、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 預り保証金

将来返還する建設協力金は当初認識時に返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を帳簿価額として計上しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

～注略～

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

なお、長期借入金の連結決算日後5年超の返済予定額は、49,120千円であります。

(訂正後)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	935,604	935,604	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	187,968	187,968	
資産計	1,123,572	1,123,572	
(1) 支払手形・工事未払金等	270,316	270,316	
(2) 短期借入金	500,000	500,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	336,175	336,175	
(4) 1年内償還予定の社債	110,000	110,000	
<u>(5) リース債務(流動)</u>	<u>4,278</u>	<u>4,278</u>	—
(6) 未払金	35,256	35,256	
(7) 社債	760,000	755,778	4,221
(8) 長期借入金	796,528	786,663	9,864
<u>(9) リース債務(固定)</u>	<u>159,460</u>	<u>155,428</u>	<u>4,032</u>
(10) 預り保証金	178,457	178,457	
負債計	<u>3,150,470</u>	<u>3,132,353</u>	<u>18,117</u>

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) リース債務(流動)及び(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

市場価格がなく、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金及び(9) リース債務(固定)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 預り保証金

将来返還する建設協力金は当初認識時に返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を帳簿価額として計上しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

～注略～

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

なお、長期借入金の連結決算日後5年超の返済予定額は、49,120千円であり、リース債務(固定)の連結決算日後5年超の返済予定額は140,929千円であります。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

(訂正前)

~前略~

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	981,674	2,579	905,747	888,319
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	267,987	4,318	260,893	488,238

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸オフィスビルのリニューアル 4,318千円

賃貸商業施設のリニューアル 2,001千円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

4 当連結会計年度が連結開始年度であるため、前連結会計年度末残高は、当社の前事業年度末残高であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	286,709	296,563	9,854	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	23,947	14,712	9,234	

~注略~

(訂正後)

~前略~

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	981,674	165,321	1,068,489	1,051,061
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	267,987	4,318	260,893	488,238

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、セール・アンド・リースバックによる賃貸用集合住宅の取得 162,742千円

賃貸オフィスビルのリニューアル 4,318千円

賃貸商業施設のリニューアル 2,001千円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

4 当連結会計年度が連結開始年度であるため、前連結会計年度末残高は、当社の前事業年度末残高であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	291,983	298,634	6,650	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	23,947	14,712	9,234	

~注略~

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(訂正前)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>2,003,622</u>	668,534	844,594	<u>3,516,751</u>		<u>3,516,751</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	<u>2,003,622</u>	668,534	844,594	<u>3,516,751</u>		<u>3,516,751</u>
営業費用	<u>1,843,880</u>	681,105	<u>940,326</u>	<u>3,465,313</u>	2,139	<u>3,467,452</u>
営業利益(又は営業損失)	<u>159,741</u>	12,571	<u>95,732</u>	<u>51,438</u>	(2,139)	<u>49,299</u>
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	273,843	1,153,850	<u>1,929,032</u>	<u>3,356,727</u>	1,205,733	<u>4,562,460</u>
減価償却費	16	1,863	<u>131,880</u>	<u>133,760</u>	15,213	<u>148,974</u>
資本的支出	121		<u>6,307</u>	<u>6,429</u>	21,351	<u>27,780</u>

~ 注略 ~

(訂正後)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>1,837,974</u>	668,534	844,594	<u>3,351,103</u>		<u>3,351,103</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	<u>1,837,974</u>	668,534	844,594	<u>3,351,103</u>		<u>3,351,103</u>
営業費用	<u>1,726,929</u>	681,105	<u>938,165</u>	<u>3,346,202</u>	2,139	<u>3,348,341</u>
営業利益(又は営業損失)	<u>111,043</u>	12,571	<u>93,571</u>	<u>4,901</u>	(2,139)	<u>2,762</u>
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	273,843	1,153,850	<u>2,091,774</u>	<u>3,519,470</u>	1,205,733	<u>4,725,203</u>
減価償却費	16	1,863	<u>133,951</u>	<u>135,831</u>	15,213	<u>151,045</u>
資本的支出	121		<u>171,955</u>	<u>172,076</u>	21,351	<u>193,427</u>

~ 注略 ~

【関連当事者情報】

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(訂正後)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	宮本篤彦	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 0.67	-	債務被保証(注)1	123,330	-	-

(注) 1. 当社は銀行借入に関し、宮本篤彦に債務保証を受けております。なお、債務保証金額の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、保証料の支払は行っておりません。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

(訂正前)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	89,755円
1株当たり当期純損失	3,853円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、 また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,021,421
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,021,421
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	11,380

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純損失(千円)	43,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失(千円)	43,857
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	
(うち新株予約権)(株)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成17年7月25日取締役会決議に よる新株予約権については、平成21 年9月30日をもって権利行使期間 満了により失効しております。

(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	85,462円
1株当たり当期純損失	8,147円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、 また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	972,561
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	972,561
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	11,380

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純損失(千円)	92,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失(千円)	92,717
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	
(うち新株予約権)(株)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成17年7月25日取締役会決議による 新株予約権については、平成21 年9月30日をもって権利行使期間 満了により失効しております。

【連結附属明細表】

～前略～

【借入金等明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	2.250	
1年以内に返済予定の長期借入金	301,332	336,175	1.706	
1年以内に返済予定のリース債務		—	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,002,003	796,528	1.595	平成23年4月20日～ 平成31年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		—	—	—
その他有利子負債				
合計	1,803,335	<u>1,632,703</u>		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	234,117	226,172	191,603	95,516

3 当連結会計年度が連結開始年度であるため、前期末残高は、当社の前事業年度末残高であります。

(訂正後)

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	2.250	
1年以内に返済予定の長期借入金	301,332	336,175	1.706	
1年以内に返済予定のリース債務		<u>4,278</u>	<u>3.155</u>	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,002,003	796,528	1.595	平成23年4月20日～ 平成31年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		<u>159,460</u>	<u>3.062</u>	平成23年4月12日～ 平成51年10月12日
その他有利子負債				
合計	1,803,335	<u>1,796,441</u>		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	234,117	226,172	191,603	95,516
リース債務	<u>4,415</u>	<u>4,557</u>	<u>4,703</u>	<u>4,854</u>

3 当連結会計年度が連結開始年度であるため、前期末残高は、当社の前事業年度末残高であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

(訂正前)

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	815,538	677,637	681,423	1,342,151
税金等調整前 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (千円)	93,658	22,843	319	162,447
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (千円)	94,299	47,360	152	97,650
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (円)	8,286	4,161	13	8,580

(注) 連結会計開始時が1月1日からにより、第1四半期から第3四半期までは当社のみの数値であります。

(訂正後)

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	791,646	565,504	651,799	1,342,151
税金等調整前 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (千円)	91,256	54,790	18,915	162,368
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (千円)	91,896	79,307	19,083	95,751
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (円)	8,075	6,969	1,676	8,573

(注) 連結会計開始時が1月1日からにより、第1四半期から第3四半期までは当社のみの数値であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,354	669,514
完成工事未収入金	183,776	133,716
不動産事業未収入金	5,260	6,719
販売用不動産	1,376,428	1,895,736
未成工事支出金	29,982	8,141
仕掛販売用不動産	384,630	244,000
原材料及び貯蔵品	45	61
前払費用	30,658	34,194
繰延税金資産	25,339	-
その他	24,725	4,303
貸倒引当金	1,232	843
流動資産合計	2,827,969	1,995,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,905,182	1,920,842
減価償却累計額	317,691	421,721
建物（純額）	1,587,490	1,499,121
構築物	1,88,408	1,88,408
減価償却累計額	34,953	46,953
構築物（純額）	53,454	41,454
機械及び装置	2,000	2,000
減価償却累計額	702	1,026
機械及び装置（純額）	1,297	973
車両運搬具	15,444	-
減価償却累計額	10,869	-
車両運搬具（純額）	4,575	-
工具、器具及び備品	54,139	40,152
減価償却累計額	40,449	31,946
工具、器具及び備品（純額）	13,689	8,206
土地	1,333,355	1,333,355
建設仮勘定	255	-
有形固定資産合計	1,994,117	1,883,110
無形固定資産		
商標権	1,794	1,368
ソフトウェア	5,211	3,942
電話加入権	1,477	1,477
無形固定資産合計	8,483	6,789
投資その他の資産		
関係会社株式	-	50,000
長期前払費用	26,156	28,420
差入保証金	141,972	241,514
その他	26,352	29,905
貸倒引当金	8,592	8,032
投資その他の資産合計	185,888	341,807

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産合計	2,188,488	2,231,707
資産合計	5,016,458	4,227,251
負債の部		
流動負債		
工事未払金	390,321	3179,267
不動産事業未払金	5,712	8,380
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,2301,332	1,2336,175
1年内償還予定の社債	360,000	1110,000
未払金	47,045	19,564
未払費用	13,510	9,334
未払法人税等	650	1,079
未払消費税等	39,223	1,058
未成工事受入金	24,750	3,445
不動産事業受入金	-	3,000
預り金	17,595	9,009
前受収益	35,272	28,784
賞与引当金	25,900	10,512
店舗閉鎖損失引当金	50,429	-
その他	-	9
流動負債合計	1,811,743	1,219,620
固定負債		
社債	1,620,000	1,760,000
長期借入金	1,21,002,003	1,2796,528
長期前受収益	39,451	37,079
退職給付引当金	27,143	33,622
預り保証金	1,445,109	1,441,058
その他	5,730	5,730
固定負債合計	2,139,436	2,074,017
負債合計	3,951,179	3,293,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,782	260,782
資本剰余金		
資本準備金	226,282	226,282
資本剰余金合計	226,282	226,282
利益剰余金		
利益準備金	13,000	13,000
その他利益剰余金		
別途積立金	891,600	591,600
繰越利益剰余金	291,425	123,090
利益剰余金合計	613,174	481,509
自己株式	34,960	34,960
株主資本合計	1,065,278	933,613
純資産合計	1,065,278	933,613
負債純資産合計	5,016,458	4,227,251

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,354	669,514
完成工事未収入金	183,776	133,716
不動産事業未収入金	5,260	6,719
販売用不動産	1,376,428	1,895,736
未成工事支出金	29,982	8,141
仕掛販売用不動産	384,630	244,000
原材料及び貯蔵品	45	61
前払費用	30,658	34,194
繰延税金資産	25,339	-
その他	24,725	4,303
貸倒引当金	1,232	843
流動資産合計	2,827,969	1,995,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,905,182	1,920,842
減価償却累計額	317,691	421,721
建物(純額)	1,587,490	1,499,121
構築物	188,408	188,408
減価償却累計額	34,953	46,953
構築物(純額)	53,454	41,454
機械及び装置	2,000	2,000
減価償却累計額	702	1,026
機械及び装置(純額)	1,297	973
車両運搬具	15,444	-
減価償却累計額	10,869	-
車両運搬具(純額)	4,575	-
工具、器具及び備品	54,139	40,152
減価償却累計額	40,449	31,946
工具、器具及び備品(純額)	13,689	8,206
土地	1,333,355	1,333,355
リース資産	-	165,648
減価償却累計額	-	2,905
リース資産(純額)	-	162,742
建設仮勘定	255	-
有形固定資産合計	1,994,117	2,045,853
無形固定資産		
商標権	1,794	1,368
ソフトウェア	5,211	3,942
電話加入権	1,477	1,477
無形固定資産合計	8,483	6,789
投資その他の資産		
関係会社株式	-	50,000
長期前払費用	26,156	28,420
差入保証金	141,972	241,514
その他	26,352	29,905
貸倒引当金	8,592	8,032
投資その他の資産合計	185,888	341,807

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産合計	2,188,488	2,394,449
資産合計	5,016,458	4,389,994
負債の部		
流動負債		
工事未払金	390,321	3179,267
不動産事業未払金	5,712	8,380
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,2301,332	1,2336,175
1年内償還予定の社債	360,000	1110,000
リース債務	-	4,278
未払金	47,045	19,564
未払費用	13,510	9,334
未払法人税等	650	1,079
未払消費税等	39,223	1,058
未成工事受入金	24,750	3,445
不動産事業受入金	-	3,000
預り金	17,595	9,009
前受収益	35,272	30,624
賞与引当金	25,900	10,512
店舗閉鎖損失引当金	50,429	-
その他	-	9
流動負債合計	1,811,743	1,225,739
固定負債		
社債	1,620,000	1,760,000
長期借入金	1,21,002,003	1,2796,528
リース債務	-	159,460
長期前受収益	39,451	83,102
退職給付引当金	27,143	33,622
預り保証金	1,445,109	1,441,058
その他	5,730	5,730
固定負債合計	2,139,436	2,279,501
負債合計	3,951,179	3,505,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,782	260,782
資本剰余金		
資本準備金	226,282	226,282
資本剰余金合計	226,282	226,282
利益剰余金		
利益準備金	13,000	13,000
その他利益剰余金		
別途積立金	891,600	591,600
繰越利益剰余金	291,425	171,950
利益剰余金合計	613,174	432,649
自己株式	34,960	34,960
株主資本合計	1,065,278	884,753
純資産合計	1,065,278	884,753
負債純資産合計	5,016,458	4,389,994

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	2,641,197	1,554,353
不動産事業売上高	861,624	668,342
不動産賃貸収入	804,946	821,769
売上高合計	4,307,769	3,044,465
売上原価		
完成工事原価	2,320,509	1,380,142
不動産事業売上原価	1,002,612	610,824
不動産賃貸原価	692,377	687,893
売上原価合計	4,015,499	2,678,860
売上総利益		
完成工事総利益	320,688	174,211
不動産事業総利益又は不動産事業総損失()	140,987	57,517
不動産賃貸総利益	112,569	133,875
売上総利益合計	292,269	365,604
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,770	25,585
従業員給料手当	162,548	135,651
賞与引当金繰入額	11,900	3,521
退職給付費用	1,828	3,483
法定福利費	24,564	18,875
福利厚生費	4,442	1,432
貸倒引当金繰入額	1,190	-
修繕維持費	3,059	5,359
事務用品費	21,380	10,603
通信交通費	11,143	9,151
動力用水光熱費	4,987	3,627
広告宣伝費	8,385	5,749
交際費	14,840	10,961
地代家賃	30,631	31,768
減価償却費	23,006	16,984
租税公課	24,168	21,611
保険料	4,108	4,830
支払手数料	65,248	40,510
管理諸費	55,892	58,233
雑費	12,458	14,275
販売費及び一般管理費合計	538,555	422,217
営業損失()	246,285	56,612

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息配当金	685	359
有価証券利息	261	-
受取手数料	1,376	1,574
有価証券償還益	888	-
還付加算金	-	679
その他	1,211	1,402
営業外収益合計	4,422	4,016
営業外費用		
支払利息	35,778	33,881
社債利息	10,778	8,980
支払保証料	3,253	8,010
支払手数料	2,176	4,870
社債発行費	1,867	5,645
雑損失	3,093	-
営業外費用合計	56,947	61,388
経常損失()	298,810	113,984
特別利益		
貸倒引当金戻入額	980	949
受取保険金	997	534
店舗閉鎖損失引当金戻入額	35,119	4,000
賞与引当金戻入額	-	3,443
受取補償金	17,725	-
前期損益修正益	27,835	-
特別利益合計	62,658	8,928
特別損失		
固定資産除却損	343	3935
固定資産売却損	-	4124
特別損失合計	43	1,059
税引前当期純損失()	236,195	106,115
法人税、住民税及び事業税	2,575	1,088
過年度法人税等	-	878
法人税等調整額	66,539	25,339
法人税等合計	69,114	25,548
当期純損失()	305,309	131,664

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	2,641,197	<u>1,388,705</u>
不動産事業売上高	861,624	668,342
不動産賃貸収入	804,946	821,769
売上高合計	4,307,769	<u>2,878,817</u>
売上原価		
完成工事原価	2,320,509	<u>1,263,192</u>
不動産事業売上原価	1,002,612	610,824
不動産賃貸原価	692,377	<u>685,732</u>
売上原価合計	4,015,499	<u>2,559,749</u>
売上総利益		
完成工事総利益	320,688	<u>125,513</u>
不動産事業総利益又は不動産事業総損失()	140,987	57,517
不動産賃貸総利益	112,569	<u>136,036</u>
売上総利益合計	292,269	<u>319,067</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,770	25,585
従業員給料手当	162,548	135,651
賞与引当金繰入額	11,900	3,521
退職給付費用	1,828	3,483
法定福利費	24,564	18,875
福利厚生費	4,442	1,432
貸倒引当金繰入額	1,190	-
修繕維持費	3,059	5,359
事務用品費	21,380	10,603
通信交通費	11,143	9,151
動力用水光熱費	4,987	3,627
広告宣伝費	8,385	5,749
交際費	14,840	10,961
地代家賃	30,631	31,768
減価償却費	23,006	16,984
租税公課	24,168	21,611
保険料	4,108	4,830
支払手数料	65,248	40,510
管理諸費	55,892	58,233
雑費	12,458	14,275
販売費及び一般管理費合計	538,555	422,217
営業損失()	246,285	<u>103,149</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息配当金	685	359
有価証券利息	261	-
受取手数料	1,376	1,574
有価証券償還益	888	-
還付加算金	-	679
その他	1,211	1,402
営業外収益合計	4,422	4,016
営業外費用		
支払利息	35,778	36,204
社債利息	10,778	8,980
支払保証料	3,253	8,010
支払手数料	2,176	4,870
社債発行費	1,867	5,645
雑損失	3,093	-
営業外費用合計	56,947	63,711
経常損失()	298,810	162,844
特別利益		
貸倒引当金戻入額	980	949
受取保険金	997	534
店舗閉鎖損失引当金戻入額	35,119	4,000
賞与引当金戻入額	-	3,443
受取補償金	17,725	-
前期損益修正益	27,835	-
特別利益合計	62,658	8,928
特別損失		
固定資産除却損	343	3935
固定資産売却損	-	4124
特別損失合計	43	1,059
税引前当期純損失()	236,195	154,975
法人税、住民税及び事業税	2,575	1,088
過年度法人税等	-	878
法人税等調整額	66,539	25,339
法人税等合計	69,114	25,548
当期純損失()	305,309	180,524

【売上原価明細書】

(1) 完成工事原価報告書
(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		323,258	13.9	<u>128,002</u>	<u>9.3</u>
外注費		1,704,064	73.5	<u>1,012,159</u>	<u>73.3</u>
経費		293,186	12.6	<u>239,980</u>	<u>17.4</u>
(うち人件費)		(196,149)	(8.5)	<u>(156,483)</u>	<u>(11.3)</u>
合計		2,320,509	100.0	<u>1,380,142</u>	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		323,258	13.9	<u>108,860</u>	<u>8.6</u>
外注費		1,704,064	73.5	<u>920,626</u>	<u>72.9</u>
経費		293,186	12.6	<u>233,705</u>	<u>18.5</u>
(うち人件費)		(196,149)	(8.5)	<u>(157,621)</u>	<u>(12.5)</u>
合計		2,320,509	100.0	<u>1,263,192</u>	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

(3) 不動産賃貸原価報告書
(改訂前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費				<u>130,680</u>	<u>19.0</u>
租税公課				25,549	3.7
地代家賃				<u>378,725</u>	<u>55.1</u>
賃貸物件運営費				152,937	<u>22.2</u>
合計				<u>687,893</u>	100.0

(改訂後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費				<u>132,751</u>	<u>19.4</u>
租税公課				25,549	3.7
地代家賃				<u>374,495</u>	<u>54.6</u>
賃貸物件運営費				152,937	<u>22.3</u>
合計				<u>685,732</u>	100.0

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	260,782	260,782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,782	260,782
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,282	226,282
資本剰余金合計		
前期末残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,282	226,282
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,000	13,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,147,600	891,600
当期変動額		
別途積立金の取崩	256,000	300,000
当期変動額合計	256,000	300,000
当期末残高	891,600	591,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	186,765	291,425
当期変動額		
剰余金の配当	55,350	-
別途積立金の取崩	256,000	300,000
当期純損失()	305,309	131,664
当期変動額合計	104,659	168,335
当期末残高	291,425	123,090
利益剰余金合計		
前期末残高	973,834	613,174
当期変動額		
剰余金の配当	55,350	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	305,309	131,664
当期変動額合計	360,659	131,664
当期末残高	613,174	481,509

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	-	34,960
当期変動額		
自己株式の取得	34,960	-
当期変動額合計	34,960	-
当期末残高	34,960	34,960
株主資本合計		
前期末残高	1,460,898	1,065,278
当期変動額		
剰余金の配当	55,350	-
当期純損失()	305,309	131,664
自己株式の取得	34,960	-
当期変動額合計	395,619	131,664
当期末残高	1,065,278	933,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	591	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	591	-
当期変動額合計	591	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	591	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	591	-
当期変動額合計	591	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,461,489	1,065,278
当期変動額		
剰余金の配当	55,350	-
当期純損失()	305,309	131,664
自己株式の取得	34,960	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	591	-
当期変動額合計	396,211	131,664
当期末残高	1,065,278	933,613

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	260,782	260,782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,782	260,782
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,282	226,282
資本剰余金合計		
前期末残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,282	226,282
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,000	13,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,147,600	891,600
当期変動額		
別途積立金の取崩	256,000	300,000
当期変動額合計	256,000	300,000
当期末残高	891,600	591,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	186,765	291,425
当期変動額		
剰余金の配当	55,350	-
別途積立金の取崩	256,000	300,000
当期純損失()	305,309	180,524
当期変動額合計	104,659	119,475
当期末残高	291,425	171,950
利益剰余金合計		
前期末残高	973,834	613,174
当期変動額		
剰余金の配当	55,350	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	305,309	180,524
当期変動額合計	360,659	180,524
当期末残高	613,174	432,649

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	-	34,960
当期変動額		
自己株式の取得	34,960	-
当期変動額合計	34,960	-
当期末残高	34,960	34,960
株主資本合計		
前期末残高	1,460,898	1,065,278
当期変動額		
剰余金の配当	55,350	-
当期純損失()	305,309	180,524
自己株式の取得	34,960	-
当期変動額合計	395,619	180,524
当期末残高	1,065,278	884,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	591	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	591	-
当期変動額合計	591	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	591	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	591	-
当期変動額合計	591	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,461,489	1,065,278
当期変動額		
剰余金の配当	55,350	-
当期純損失()	305,309	180,524
自己株式の取得	34,960	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	591	-
当期変動額合計	396,211	180,524
当期末残高	1,065,278	884,753

【重要な会計方針】

3 固定資産の減価償却の方法

(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 また、事業用定期借地権が設定されている借地権上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 また、事業用定期借地権が設定されている借地権上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p>
	<p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社の機械装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を17年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年間)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、事業用定期借地権の敷金は当該契約期間、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~47年 また、事業用定期借地権が設定されている借地権上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~47年 また、事業用定期借地権が設定されている借地権上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p>
	<p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社の機械装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を17年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年間)に基づく定額法 ——</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、事業用定期借地権の敷金は当該契約期間、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) <u>リース資産</u> <u>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</u> <u>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</u></p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

【注記事項】

(リース取引関係)

2 オペレーティング・リース取引

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>297,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,781,955千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,079,475千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>199,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,627,619千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,827,572千円</td> </tr> </table>	1年以内	297,520千円	1年超	3,781,955千円	合計	4,079,475千円	1年以内	199,953千円	1年超	2,627,619千円	合計	2,827,572千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>293,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,878,575千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,171,701千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>200,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,456,896千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,657,536千円</td> </tr> </table>	1年以内	293,125千円	1年超	3,878,575千円	合計	4,171,701千円	1年以内	200,640千円	1年超	2,456,896千円	合計	2,657,536千円
1年以内	297,520千円																								
1年超	3,781,955千円																								
合計	4,079,475千円																								
1年以内	199,953千円																								
1年超	2,627,619千円																								
合計	2,827,572千円																								
1年以内	293,125千円																								
1年超	3,878,575千円																								
合計	4,171,701千円																								
1年以内	200,640千円																								
1年超	2,456,896千円																								
合計	2,657,536千円																								

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>297,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,781,955千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,079,475千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>199,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,627,619千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,827,572千円</td> </tr> </table>	1年以内	297,520千円	1年超	3,781,955千円	合計	4,079,475千円	1年以内	199,953千円	1年超	2,627,619千円	合計	2,827,572千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>289,075千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,758,149千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,047,225千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>200,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,456,896千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,657,536千円</td> </tr> </table>	1年以内	289,075千円	1年超	3,758,149千円	合計	4,047,225千円	1年以内	200,640千円	1年超	2,456,896千円	合計	2,657,536千円
1年以内	297,520千円																								
1年超	3,781,955千円																								
合計	4,079,475千円																								
1年以内	199,953千円																								
1年超	2,627,619千円																								
合計	2,827,572千円																								
1年以内	289,075千円																								
1年超	3,758,149千円																								
合計	4,047,225千円																								
1年以内	200,640千円																								
1年超	2,456,896千円																								
合計	2,657,536千円																								

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	93,609.70円	1株当たり純資産額	82,039円
1株当たり当期純損失	25,544.67円	1株当たり当期純損失	11,569円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式は存在せず、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,065,278	933,613
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,065,278	933,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,380	11,380

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純損失(千円)	305,309	131,664
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	305,309	131,664
普通株式の期中平均株式数(株)	11,952	11,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権)(株)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 784個 なお、新株予約権の概要は、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	平成17年7月25日取締役会決議による新株予約権については、平成21年9月30日をもって権利行使期間満了により失効していません。

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	93,609.70円	1株当たり純資産額	<u>77,746円</u>
1株当たり当期純損失	25,544.67円	1株当たり当期純損失	<u>15,863円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式は存在せず、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,065,278	<u>884,753</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,065,278	<u>884,753</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,380	11,380

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純損失(千円)	305,309	<u>180,524</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	305,309	<u>180,524</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	11,952	11,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権)(株)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 784個 なお、新株予約権の概要は、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	平成17年7月25日取締役会決議による新株予約権については、平成21年9月30日をもって権利行使期間満了により失効しておりません。

【附属明細表】

～前略～

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,905,182	22,264	6,604	1,920,842	421,721	110,078	1,499,121
構築物	88,408			88,408	46,953	11,999	41,454
機械及び装置	2,000			2,000	1,026	324	973
車両運搬具	15,444	3,816	19,260			2,185	
工具、器具及び備品	54,139		13,986	40,152	31,946	5,318	8,206
土地	333,355			333,355			333,355
建設仮勘定	255	<u>22,264</u>	<u>22,519</u>				
有形固定資産計	2,398,784	<u>48,344</u>	<u>62,370</u>	<u>2,384,758</u>	<u>501,647</u>	<u>129,906</u>	<u>1,883,110</u>
無形固定資産							
商標権				3,124	1,755	425	1,368
ソフトウェア				9,246	5,304	1,810	3,942
電話加入権				1,477			1,477
無形固定資産計				13,848	7,059	2,235	6,789
長期前払費用	29,222	3,968	104	33,087	4,666	1,600	28,420

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	社員寮	内装工事	15,367千円
	山科中央ビル	テナント内装工事	4,318千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	大津営業所	内装工事	6,180千円
工具、器具及び備品	西京営業所	電話設備他	3,325千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

(訂正後)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,905,182	22,264	6,604	1,920,842	421,721	110,078	1,499,121
構築物	88,408			88,408	46,953	11,999	41,454
機械及び装置	2,000			2,000	1,026	324	973
車両運搬具	15,444	3,816	19,260			2,185	
工具、器具及び備品	54,139		13,986	40,152	31,946	5,318	8,206
土地	333,355			333,355			333,355
リース資産	—	165,648	—	165,648	2,905	2,905	162,742
建設仮勘定	255	139,214	139,469				
有形固定資産計	2,398,784	330,943	179,320	2,550,405	504,551	132,809	2,045,853
無形固定資産							
商標権				3,124	1,755	425	1,368
ソフトウェア				9,246	5,304	1,810	3,942
電話加入権				1,477			1,477
無形固定資産計				13,848	7,059	2,235	6,789
長期前払費用	29,222	3,968	104	33,087	4,666	1,600	28,420

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	社員寮	内装工事	15,367千円
	山科中央ビル	テナント内装工事	4,318千円
リース資産	セール・アンド・リースバックによる賃貸用集合住宅の取得		165,648千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	大津営業所	内装工事	6,180千円
工具、器具及び備品	西京営業所	電話設備他	3,325千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

～前略～

負債の部

(訂正前)

～中略～

ト 長期借入金

区分	金額(千円)
シンジケートローン	396,800
株式会社みずほ銀行	210,000
株式会社滋賀銀行	148,670
株式会社日本政策金融公庫	41,058
合計	796,528

チ 預り保証金

相手先	金額(千円)
京都生活協同組合	178,208
株式会社ダイコク	57,000
株式会社キリン堂	49,931
株式会社大創産業	30,000
株式会社しまむら	20,000
その他	105,918
合計	441,058

(訂正後)

～中略～

ト 長期借入金

区分	金額(千円)
シンジケートローン	396,800
株式会社みずほ銀行	210,000
株式会社滋賀銀行	148,670
株式会社日本政策金融公庫	41,058
合計	796,528

チ リース債務(固定)

区分	金額(千円)
京都市山科区内個人顧客	159,460
合計	159,460

リ 預り保証金

相手先	金額(千円)
京都生活協同組合	178,208
株式会社ダイコク	57,000
株式会社キリン堂	49,931
株式会社大創産業	30,000
株式会社しまむら	20,000
その他	105,918
合計	441,058

独立監査人の監査報告書

平成25年3月26日

株式会社シード
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 中野 雄介
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平岡 彰信
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月26日

株式会社シード
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 雄介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シードの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。